



2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月15日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3501 URL https://suminoe.co.jp/
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）永田 鉄平
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役経営企画室部長（氏名）薄木 宏明（TEL）06-6251-6803
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年5月期第1四半期の連結業績（2021年6月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	18,738	20.5	△327	—	△300	—	△548	—
2021年5月期第1四半期	15,555	△32.5	△743	—	△825	—	△1,143	—

（注）包括利益 2022年5月期第1四半期 △573百万円（—%） 2021年5月期第1四半期 △943百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	△86.81	—
2021年5月期第1四半期	△181.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第1四半期	81,441	32,209	33.5
2021年5月期	83,669	32,956	33.5

（参考）自己資本 2022年5月期第1四半期 27,270百万円 2021年5月期 28,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	39,707	5.7	△390	—	232	—	△160	—	△25.30
通期	83,900	5.3	402	△61.7	1,102	△9.1	526	28.5	83.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年5月期1Q	7,682,162株	2021年5月期	7,682,162株
2022年5月期1Q	1,363,878株	2021年5月期	1,363,878株
2022年5月期1Q	6,318,284株	2021年5月期1Q	6,308,719株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）経営成績に関する説明	P. 2
（2）財政状態に関する説明	P. 5
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
（1）四半期連結貸借対照表	P. 6
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
（継続企業の前提に関する注記）	P. 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 10
（会計方針の変更）	P. 10
（セグメント情報）	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、6月に3回目の緊急事態宣言が多くの都道府県で解除となり、景気は緩やかに回復に向かうと見られたものの、新型コロナウイルスの変異株の感染症拡大により、依然として先行きの不透明な状況が続きました。世界経済においては、米国では、新型コロナウイルス感染症の再拡大などによりペースが鈍化しつつありますが、引き続き経済活動の再開に伴う景気回復の動きが見られました。

当社グループ事業に関連のあるインテリア業界において、国内の新設住宅着工戸数は前年同期比8.2%増、非住宅分野では着工床面積が前年同期比4.3%増となりました。また、自動車業界において、国内市場の生産台数は前年同期比6.6%増となりました。海外市場でも生産・販売が増加し、前年同期を上回りました。

当社グループは、2022年5月期を初年度とする中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」を新たに策定いたしました。これまで当社グループが取り組んできたESG経営のもと、社会のニーズに応える商材の拡販とグローバル経営を推進し、グループ社員全員の力を合わせて、この中長期経営目標に取り組んでまいります。

インテリア事業では、SUMINOEブランドの認知向上に取り組むつつ、抗菌・抗ウイルス加工技術「CLEANSE®/クレンゼ®」を施した製品や、水平循環型リサイクルカーペット「ECOS®（エコス）」といった、健康に配慮し、環境にやさしい製品の拡販に努めております。空間全体の設計・デザインを行うスペース デザイン ビジネスにおいては、得意とする店舗の内装からオフィスやホテルまで、ビジネスの拡大を目指してまいります。

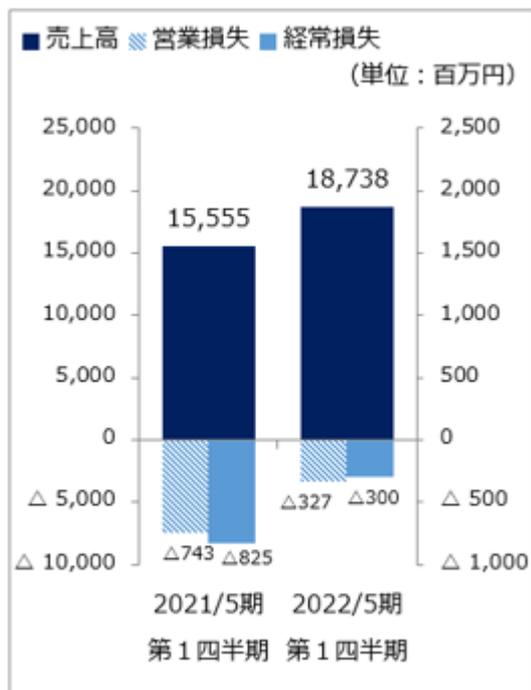
自動車・車両内装事業では、自動車関連は、合成皮革などの非繊維商材の技術開発と受注拡大に取り組むとともに、原材料調達およびグローバル車種の生産地の最適化による原価低減を進めております。車両関連は、鉄道・バス向けの高機能ファブリック素材の製造販売や、シートクッション材・安全対策商材の拡販に努めております。自動車関連、車両関連ともに、インテリア事業で培ってきた抗菌・抗ウイルスなどの加工技術を活かした製品および環境商材の開発に取り組んでおります。

機能資材事業では、繊維系電気暖房商材の生産拠点である中国およびベトナムの工場再編を進め、地域リスクを分散し、最適な供給体制を構築しております。また、開発部門との連携を強化することで、各事業・製品の価値向上と開発営業力の強化に取り組み、既存事業での確実な受注と市場ニーズに応じた新たな機能加工品等の製品開発・販売に注力してまいります。

グループ全体では、経営管理体制の高度化を実現すべく、基幹システムの再構築や連結業績管理の精緻化に取り組んでおり、事業の成長に向けた土台づくりを着実に進めております。また、当社グループのマザー工場である奈良事業所の再編を進めております。生産能率の向上やサプライチェーンの効率化、環境負荷低減を実現するとともに、研究開発棟を新設し、各事業部間の連携強化によるシナジー効果を発揮できる場を目指します。

現在、事業横断的なプロジェクトを立ち上げております。インテリア事業の持つデザイン力、自動車・車両内装事業のファブリック素材への加工技術、機能資材事業の消臭・抗菌・抗ウイルスといった高機能技術など、それぞれの事業分野が持つ強みを結集し、これからの空間に求められる次世代内装の開発に取り組んでおります。

当第1四半期における連結業績は、以下のとおりとなりました。

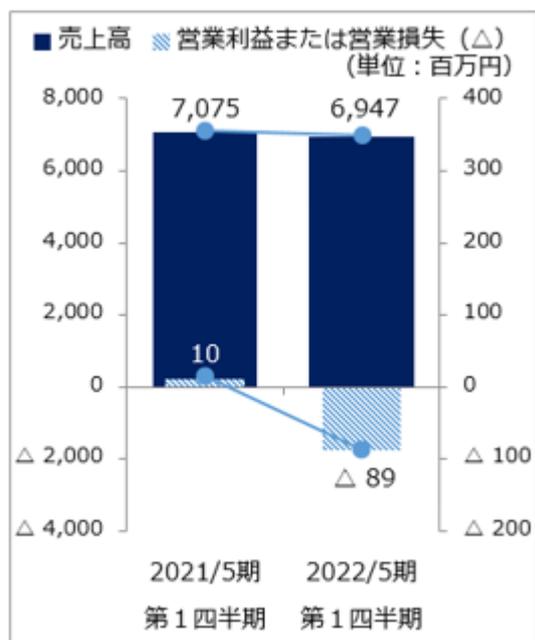


売上高は、日系自動車メーカーのグローバル生産台数の増加を受けて自動車関連売上が伸びたこと等から、前年同期比20.5%増の187億38百万円、利益面では、営業損失3億27百万円（前年同期 営業損失7億43百万円）、経常損失3億円（同 経常損失8億25百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5億48百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失11億43百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高		セグメント利益または損失（△）	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
インテリア事業	6,947	△1.8	△89	—
自動車・車両内装事業	11,068	+41.9	250	—
機能資材事業	658	+19.4	12	—
その他	63	△50.0	△0	—
小計	18,738	+20.5	173	—
調整額	—	—	△501	—
合計	18,738	+20.5	△327	—

(インテリア事業)



壁装関連が価格改定の効果で堅調に推移し、スペースデザイン ビジネスも売上増加に寄与したものの、業務用および家庭用カーペット等が前年同期の反動から低迷し、売上高は前年同期比1.8%減の69億47百万円、利益面では営業損失89百万円（前年同期 営業利益10百万円）となりました。

業務用カーペットは、大型案件の減少によりロールカーペットが前年同期に届かず、また、タイルカーペットにおいても販売が低迷し、業務用カーペット全体の売上は前年同期比12.9%減となりました。

家庭用カーペットの売上は、前年同期は外出自粛によりウェブ向け販売が伸長し、ホームセンターなどの店舗販売も好調となっていたものの、当第1四半期は需要が一巡したことから、同15.2%減となりました。

カーテンのうち、一般家庭向け「mode S® Vol. 9」および医療・福祉・教育施設向け「Face」は前年同期並みに推移したものの、その他一般家庭向けカーテンが伸び悩んだことから、カーテン全体の売上は同11.8%減となりました。

スペース デザイン ビジネスでは、2020年9月より連結対象となった株式会社シーピーオーの売上が寄与しました。当期より通年寄与となります。

壁装関連では、襖紙が伸び悩んだものの、一部商材の価格改定の効果があり、売上は同2.9%増となりました。

(自動車・車両内装事業)



鉄道・バス内装材の需要減少の影響があったものの、日系自動車メーカーのグローバル生産台数の増加を受け、売上高は前年同期比41.9%増の110億68百万円、利益面では営業利益2億50百万円（前年同期 営業損失2億71百万円）となりました。

自動車関連では、前年同期は新型コロナウイルス感染症拡大により各地で生産が大きく縮小しましたが、当第1四半期では回復が見られました。日系自動車メーカーの生産台数が国内外ともに前年同期対比で増加したことから、国内の売上は前年同期比16.8%増となりました。海外では、中国は自動車の増産傾向が続き、北米やインドネシアにおいては自動車販売が回復した影響などから好調に売上を伸ばし、海外の売上は同90.9%増となりました。

車両関連では、鉄道・バス向けともに、長引くコロナ禍で、外出自粛やテレワークの推進による公共交通機関の利用者数減少の影響などを受けて内装材需要が戻らず、車両関連全体での売上は前年同期を下回りました。

(機能資材事業)



主力製品であるホットカーペットは、2020年5月期の暖冬の影響が解消したことから受注が伸長し、浴室床材の受注も好調となりました。また、消臭・フィルター関連では、「トリプルフレッシュ®デオ」加工を施したフィルターが新規採用されたこと等から、売上高は前年同期比19.4%増の6億58百万円、利益面では営業利益12百万円（前年同期 営業損失50百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品が増加したものの、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ22億27百万円減少し、814億41百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ14億80百万円減少し、492億32百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7億47百万円減少し、322億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績の動向を踏まえ、2021年7月27日に公表しました2022年5月期の上期および通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,936	8,142
受取手形及び売掛金	14,147	13,183
電子記録債権	5,846	5,776
商品及び製品	8,533	8,914
仕掛品	1,610	1,922
原材料及び貯蔵品	2,716	3,047
その他	2,790	2,989
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	46,557	43,951
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,606	17,602
その他(純額)	10,422	10,857
有形固定資産合計	28,028	28,460
無形固定資産		
1,547	1,547	1,498
投資その他の資産		
投資有価証券	4,916	4,792
繰延税金資産	1,542	1,600
その他	1,238	1,299
貸倒引当金	△162	△161
投資その他の資産合計	7,534	7,530
固定資産合計	37,111	37,489
資産合計	83,669	81,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,997	11,230
電子記録債務	4,243	3,985
短期借入金	9,834	9,794
未払法人税等	588	252
解体費用引当金	297	297
その他	4,894	5,182
流動負債合計	31,856	30,742
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,855	7,316
繰延税金負債	313	313
役員退職慰労引当金	112	96
退職給付に係る負債	4,148	4,159
その他	5,426	5,603
固定負債合計	18,856	18,489
負債合計	50,712	49,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,640	2,640
利益剰余金	10,672	9,997
自己株式	△3,988	△3,988
株主資本合計	18,878	18,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	893	797
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	7,797	7,797
為替換算調整勘定	608	599
退職給付に係る調整累計額	△134	△126
その他の包括利益累計額合計	9,166	9,066
非支配株主持分	4,911	4,938
純資産合計	32,956	32,209
負債純資産合計	83,669	81,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)
売上高	15,555	18,738
売上原価	12,367	14,891
売上総利益	3,187	3,847
販売費及び一般管理費	3,931	4,175
営業損失(△)	△743	△327
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	36	36
持分法による投資利益	—	3
不動産賃貸料	66	65
保険配当金	29	21
その他	71	65
営業外収益合計	209	198
営業外費用		
支払利息	59	51
持分法による投資損失	164	—
為替差損	47	98
不動産賃貸費用	8	8
その他	9	12
営業外費用合計	290	171
経常損失(△)	△825	△300
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	543	—
特別利益合計	543	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	24
投資有価証券評価損	682	—
特別損失合計	684	24
税金等調整前四半期純損失(△)	△966	△324
法人税、住民税及び事業税	139	158
法人税等調整額	29	△22
法人税等合計	169	135
四半期純損失(△)	△1,135	△460
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	88
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,143	△548

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)
四半期純損失(△)	△1,135	△460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	△96
繰延ヘッジ損益	△5	△0
為替換算調整勘定	26	△23
退職給付に係る調整額	9	7
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	191	△113
四半期包括利益	△943	△573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△991	△647
非支配株主に係る四半期包括利益	47	74

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は次のとおりであります。

一部の取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の「売上高」および「売上原価」はそれぞれ48百万円減少し、「原材料及び貯蔵品」および流動負債の「その他」がそれぞれ350百万円増加しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,075	7,801	551	15,428	126	15,555	—	15,555
セグメント間の内部 売上高または振替高	136	0	0	137	40	178	△178	—
計	7,212	7,802	551	15,566	166	15,733	△178	15,555
セグメント利益 または損失(△)	10	△271	△50	△311	33	△278	△465	△743

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
 2 セグメント利益または損失(△)の調整額△465百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△470百万円が含まれております。
 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
 3 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,947	11,068	658	18,675	63	18,738	—	18,738
セグメント間の内部 売上高または振替高	171	1	0	173	36	209	△209	—
計	7,119	11,070	658	18,848	99	18,948	△209	18,738
セグメント利益 または損失(△)	△89	250	12	174	△0	173	△501	△327

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
 2 セグメント利益または損失(△)の調整額△501百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△515百万円が含まれております。
 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
 3 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の「インテリア事業」の売上高は41百万円、「機能資材事業」の売上高は7百万円それぞれ減少しております。なお、「インテリア事業」のセグメント損失(△)および「機能資材事業」のセグメント利益に与える影響はありません。